

1 日 時

令和4年7月21日(木) 13:30~15:45

2 会 場

サンセール盛岡1階ダイヤモンド

3 出席者(敬称略)

(1) 委 員

笠水上訓正、梶田佐知子、佐藤美代子、鈴木広樹、高橋勝、玉懸隆一、千葉美佳子、
中村利之、半澤久枝、森川静子、吉田竜二郎

(2) 事務局

教育長 佐藤博、教育局長 佐藤一男、教育次長兼学校教育室長 高橋一佳、
教育企画室長兼教育企画推進監 西野文香、政策企画課特命参事兼政策課長 本多牧人、
生涯学習文化財課総括課長 久慈孝、文化財課長 岩渕計、
学校教育室学校教育企画監 度會友哉、保健体育課総括課長 菊池勝彦、
県立生涯学習推進センター所長 外館邦博、県立図書館長 藤岡宏章、
県立美術館副館長 小笠原誠、県立博物館副館長 工藤善彦、
(公財)岩手県スポーツ振興事業団事務局長 葛尾淳哉、
県立野外活動センター所長 小岩孝朗、生涯学習担当課長 菊池剛、主査 猿ヶ澤茂樹、
上席文化財専門員 鳥居達人、文化財専門員 千葉正彦、文化財専門員 佐藤郁哉、
主任社会教育主事 岩渕忠徳、主任社会教育主事 松川仁紀、主任社会教育主事 三橋俊文、
主任社会教育主事 高橋省一、主任指導主事 阿部勲寿、社会教育主事 阿部貴弘、
教育企画室主任主査 渡辺亜紀子、政策企画課主査 藤井智克

4 会議次第

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 事務局紹介
- (5) 会長・議長及び副会長・副議長選出
- (6) 協議
- (7) 閉会

5 協議内容

(1) 令和4年度主要施策について

ア 生涯学習文化財課、学校教育室、保健体育課からの説明(内容省略)

—質疑—

【梶田委員】

説明の中からは、子どもたち同士の縦割りの学びについて内容が感じられず残念である。そのような機会は大切な学びの場だと思う。自身は過去に、教員を目指す学生とともに子どもたちと交流した経験がある。そのような経験は、大学生にとって、教員を目指す思いを強くするきっかけになったり、教員採用後の業務に生きる学びになったりすると思う。そのような子どもと子どもの関わりによる学びについて考えてほしい。

【久慈生涯学習文化財課総括課長】

縦の繋がりにより先輩から学ぶことは大事だと考える。自然体験活動を通した様々な学びにより、子どもたちの自己肯定感が向上するという調査結果も出ている。県では、青少年の家の取組により子どもたちの交流の場を設けたり、生涯学習推進センターの事業で子どもたちの学びを支える指導者の養成研修会を開催したりしている。引き続き、子どもたちが関わり合いながら学ぶことのできる事業の実施について考えていきたい。

イ 県立生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、県立野外活動センターからの説明（内容省略）

—質疑—

質問・意見なし

—休憩—

(2) 「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランの策定に係る意見交換
政策企画課、教育企画室からの説明（内容省略）

—意見交換—

【笠水上委員】

障がい者の生涯学習について、様々な施策や方針をお示し頂き感謝申しあげる。このアクションプランの重点について、一番に考えたいのは子どもたちが安心して学校生活を送ることができる環境整備である。支援の必要な子どもや家庭に対しての取組を盛り込んでいただきたい。障がいのある子どもや支援の必要な方たちが安心して暮らしていけるような、地域づくりを進めて頂きたい。

【梶田委員】

地域の活性化という点に目を向けると、学校のある地域では、伝統芸能等が伝達されており、地域住民が協力的であったり強い意志をもったりしていると感じている。しかし、学校の統廃合等で学校がない地域が多くなっている。学校があることで人が集まり、子どもと大人、住民同士のつながりになる。そのようなことも考えていかなければならない。

また、岩手の教育水準が低いのは国公立の学校が少ないからではないかと考えている。岩手県は医師や看護師等、医療関係者が少ないが、県内に国公立の医学部系列大学が無いため、県外へ進学しそのまま岩手に戻らないという悪循環に陥っていると思う。それが改善されずに今に至っている。「幸福を守る」や「地域に根差した」という言葉も聞かれたが、本当の幸福とは何なのか。地域の人たちの生活を守ることが幸福なのだとすることを第2期アクションプランに盛り込んでほしい。

【佐藤委員】

防災、自然体験活動、子育て支援など、様々な活動をしているNPO団体を積極的に活用してほしい。NPO団体の活用を考えた時に、県とNPOの連携・協働のためのガイドラインが古いものしか出てこないというのが状況である。

少子化対策について、若い女性の就労で特にも18歳と22歳に落込があるのは、賃金が少ないことや、結婚し、妊娠・出産すると仕事を辞めてしまうという状況があるのではないかと。男女共にライフスキル教育について取り入れていただきたい。

家庭の形に合わせた幸せについては、例えばLGBT、同性愛の理解に関わる文言が見当たらなかった。相談先のスタッフ教育などはどうなっているのか関心がある。

産む女性の視点に立った支援が何なのか、そのような視点で子育て支援を考えていただきたい。

【鈴木委員】

高校では、今年度の新入生から新しい学習指導要領が導入された。そのキーワードの一つに「社会に開かれた教育課程」が挙げられている。高校でもコミュニティ・スクールが本格的に導入されることになっており、地域との連携をより一層深めていきたいと思っている。コミュニティ・スクールを進めるため、職員が動き出そうする時に負担感が生じるため、学校と地域をつなぐコーディネーターの配置があると連携・協力体制が一層深まると思う。

県立野外活動センターが移転・再建された。東日本大震災津波伝承館と連携をとりながら、広く県民に復興防災教育を進められる取組を願っている。

人口減少については、18歳人口の流出とそのUターンの割合が低いことが問題だと感じている。人口減は地域の文化や風土の持続性を大きく損なうものであり、高校の存続問題にも関わると考える。

高校は、生徒の自立や将来の夢の実現などを支援する場である。大切に育てた子どもたちが、どこにいても健康で充実した人生を送ることが一番大切だと思っている。そのような中、子どもたちが地元に戻ってくるための土台作りをしておく必要があると考えている。例えば、地元のすばらしさを伝える場を高校教育に取り入れることや、自治体が地元企業を誘致する、もしくは新規事業の参入を支援することも考えられる。自治体による積極的な地元の魅力発信に期待したい。

【高橋委員】

1点目は、プランの指標について。コロナ禍の影響もあり、意味をなさないものが散見される。感染状況も今後どうなるか推計が難しいが、現状把握を十分したうえで設定していただきたい。

2点目は、学校内外の豊かな体験機会の確保について。小、中、高、特別支援学校それぞれが頑張っていると思うが、学校間の連携がうまくいってないのではないか。もっと連携を深めていく必要があると思う。また、企業を巻き込んだ教育活動への期待もあるが、教育委員会以外の分野も関わるので、全県的な動きとして推し進めてもらおうと良いと考える。

3点目は、不登校について。不登校が非常に増えている。いじめについては、県が主体となり組織的に支援体制等が構築されていると思うが、不登校についても県と市町村が連携しながら、より強固な対策など盛り込んでいただきたい。

【玉懸委員】

県民計画の理念にある、県民一人一人がお互いに支え合いながら幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めることは非常にいいと思う。しかし、健康な人であればよいが、私の職場にいる知的障がいのある人たちのことを思い浮かべ、このような人たちにとっての幸せは何かと考えた時、なかなか答えが出てこない。衣食住は保障されているものの、それで満足しているのだろうかと感じている。知的障がいのある人たちが青少年の家や博物館に行くことはできるが、あまり見かけることはない。知的障がい者の幸せや、社会の中での包摂についてどうしたらいいか、私自身考えていきたい。

【千葉委員】

コーディネーターの立場から発言させていただきたい。コーディネーターを務めている学校は今年度からモデル校としてコミュニティ・スクールを推進しているが、市全体ではコーディネーターの普及が進んでいないと感じている。学校に協力したいという方々を活用することは、コーディネーターの充足や、先生方の働き方改革にも通ずるものだと思っている。岩手県としても、コーディネーターの設置と地域と学校の連携について、ぜひ市町村に対するアドバイスや情報発信をしていただきたい。子ども、学校生活、地域の皆さんの学校との関わり方、先生方のフォローなど、細かなところまでお話を聞きながら、これからの目標を立てていただきたい。

【半澤委員】

家庭での学びという視点で、食育に視点を当ててみることも良いのではないかと感じる。県や企業、団体等が地域一体となって参加できるという点で、食育は大きな繋がりになると感じる。

矢巾町で母子手帳アプリ「母子モ」を普及させていこうという取組がある。産前産後のお母さん方と接する機会があり、離乳食の作り方について相談があったのだが、離乳食の作り方もアプリで見ることができるようにすることで、学びに繋がると考える。対象年齢を上げていけば、小学生が自分で手づくりすることのできるメニューや、給食で使われている食材などを紹介することもできると考える。いずれにせよ、家庭教育という点で、地産地消や食育にスポットを当てていただくのは良いのではないかと考えている。

【森川委員】

教育振興運動に長年取り組んできた成果が表れている。大谷翔平選手や佐々木朗希選手、菊池雄星選手がすごく活躍していて、「何で岩手から」とテレビでよく言われているが、私はテレビに向かって「教振のおかげ」と言っている。基本的な生活習慣、地域の繋がり、絆、結、そのような環境の中で育っている若者たちが、大きく羽ばたいているのではないかと思う。また、幼児教育センターが設置されたことは、とても良いことだと思う。

高卒者の県内就職率が7割を超えたという。コロナや震災が影響しているという見方もあるが、本当にそれだけなのだろうか。最近、高校生の活躍が随分報道されている。高校生が主体となり、地域の魅力を発信し理解する探究学習。このような取組が要因になっているのではないだろうか。

県外にいった若者が岩手に戻ってくるためには、賃金や子育て環境など岩手に魅力があることが必要だと思うが、それに加えて、高校生までに豊かな自然体験をしたり、人とのつながり、結、絆という地域の良さを実感したりすることにより、Uターンする人も増えるのではないかと考える。

【吉田委員】

幼児教育センターの役割に期待している。出生率の低下に何とか歯止めをかけ、保護者を支援しながら、就学前の教育・保育を学校教育へつないでいくという意味で、どの保護者も安心して子育てができる状況を共有していきたい。様々な状況で手を差し伸べることが、安心して子育てできる状況を作っていくのではないか。

特別な指導や支援が必要な子への学びの場の提供については、そのとおりだと思う。一義的には、やはり学校で頑張りたいので、人的支援を中心としたご支援をいただくと大変ありがたい。学校だけでは解決できないことが多くあるので、関係機関とのネットワークをさらに拡大していきたい。

複数の福祉関係や医療関係と連携しているが、どのセクションも数多くの事案を抱えていて、すぐには対応できない、予約は数か月待ちということが普通にある。学校だけではなく、どのセクションも余裕がない中、何とか支援しようとしている。このことを大きな課題として捉えながら、みんなが安心して相談できる体制を県全体として整えていくことができればいい。

【中村議長】

人づくりがやはり大事ではないか。岩手の自然、安全な地域性、それを支える人材がいることで、魅力ある岩手の基盤を作る。そのような風土を作らなければならない。

一例として、教育県と言えばすぐ長野県と言われるが、それは長年、地域や企業、行政が連携して、作り上げてきたものだと思う。教育分野だけが頑張ったものではない。いずれにせよ、我々は、一人一人の力を結集して、岩手が住み良く、安全で、過ごしやすく、働きがいある幸せな人生を送れる風土をつくっていかれると思う。それを実現するためのアクションプランの策定をお願いしたい。

(3) その他

なし